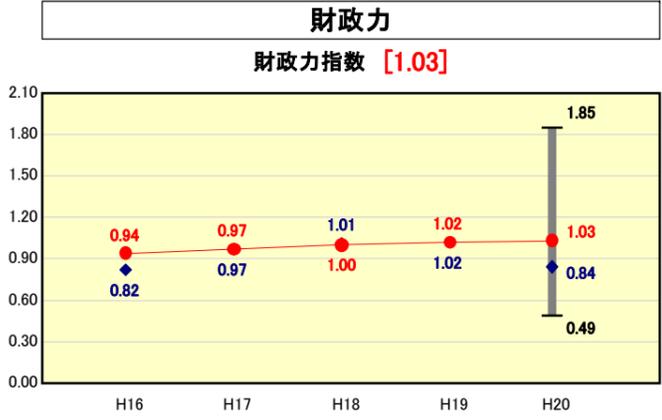


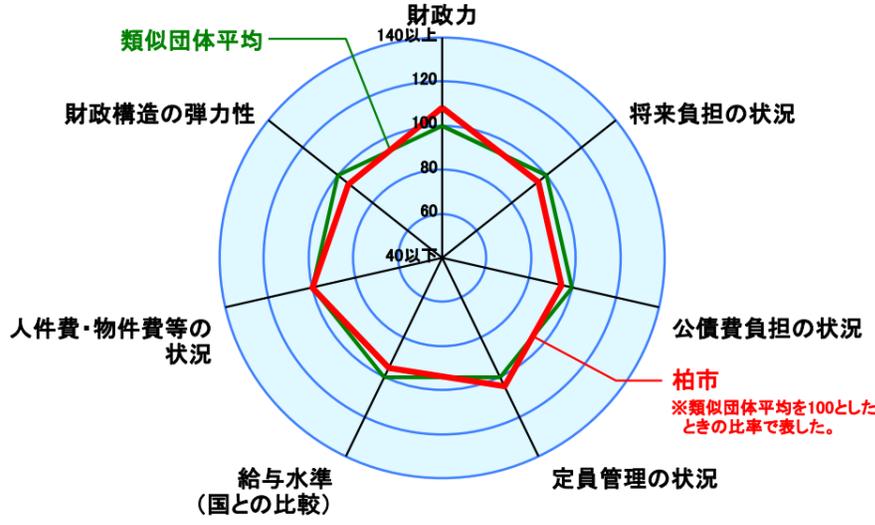
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



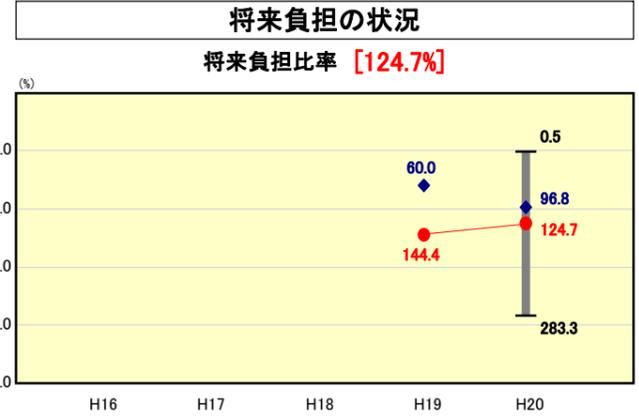
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/39
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

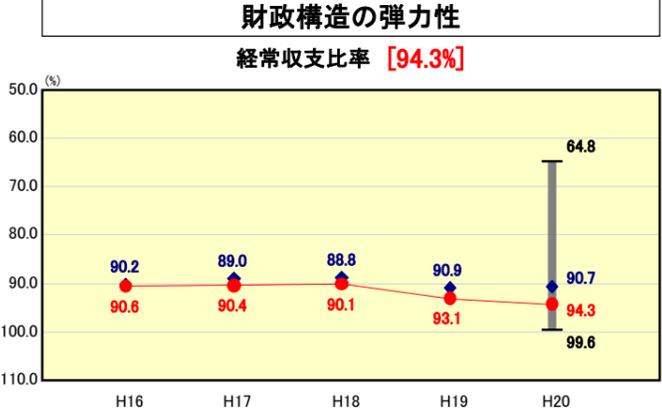
人口	390,227	人(H21.3.31現在)
面積	114.90	km ²
標準財政規模	69,168,265	千円
歳入総額	102,952,702	千円
歳出総額	97,182,379	千円
実質収支	5,289,748	千円



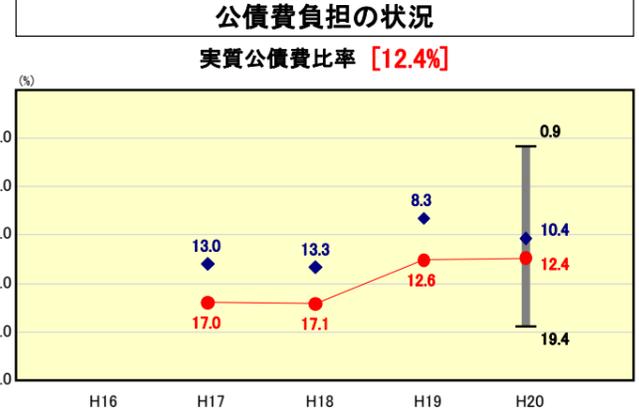
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



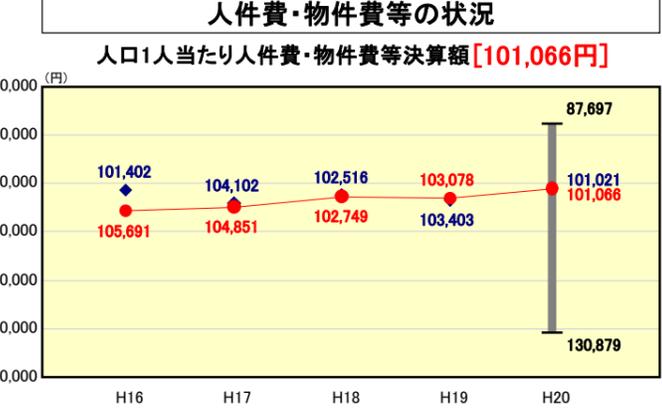
類似団体内順位 24/39
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



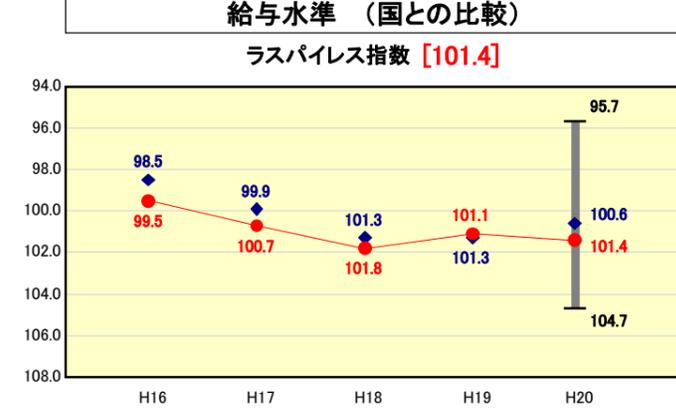
類似団体内順位 29/39
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



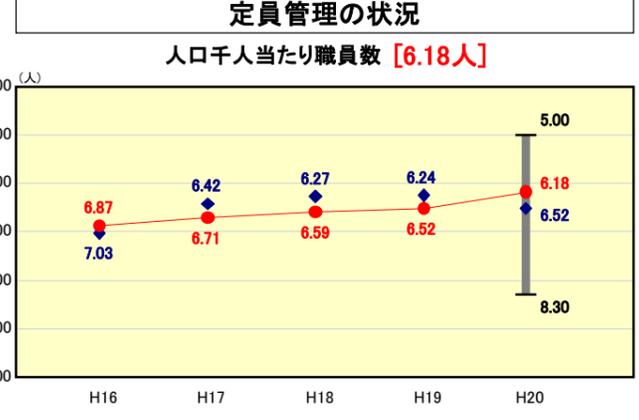
類似団体内順位 24/39
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 23/39
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 26/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 13/39
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:平成18年度0.995,平成19年度1.022,平成20年度1.027となり連続して上昇している。市税は増加したものの、地方譲与税や地方消費税などの減少により、一般財源総額が横ばいとなり、財源確保は依然として厳しい状態にあった。今後も行財政改革を進め、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:平成19年度に比べ1.2ポイント上昇し、類似団体の平均より高い94.3%となっている。歳出面での主な要因としては、清掃工場運転管理委託開始に伴い、物件費が1.1ポイント増加したことが挙げられる。人員費については、0.3ポイントの改善がなされたものの人員費及び公債費の占める割合は依然として高い。給与水準の適正化や職員定数の削減等による人員費の抑制や、プライマリーバランスの黒字確保により公債費の削減に努める。今後とも市税等の歳入確保や経常的経費の抑制に努め、経常収支比率の抑制に努める。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額:類似団体平均と比較すると、高い額になっている。人員費については、職員数や給与水準の適正化などにより総人員費の抑制に努め、物件費等については、指定管理者制度・長期責任委託・長期継続契約等を活用し、事業コストの抑制に努める。

ラスパイレ指数:平成19年4月に給与水準の適正化及び職務職責に応じた給与体系への転換を図るため給与構造改革を実施したが、国より1年遅れて実施したため国家公務員や類似団体を若干上回る水準となっている。今後においても、近年実施してきている定員適正化及び諸手当の見直しを継続し、給与の総額及び水準の適正化に努める。

将来負担比率:平成19年度に比べ19.7ポイント改善し、類似団体の平均より27.9ポイント高い124.7%となっている。改善した要因としては、繰上償還による地方債残高の減少や、普通交付税の増額などによる標準財政規模の増加などがあげられる。今後、市の全ての会計における地方債の新規借入額を元金償還額以内とするなど、地方債残高の縮減に取組み、将来負担比率の抑制に努める。

実質公債費比率:平成19年度に比べ0.2ポイント改善し、類似団体の平均より2.0ポイント低い12.4%となっている。改善した要因としては、標準税収入額や普通交付税額が増加したことなどがあげられる。今後、市の全ての会計における地方債の新規借入額を元金償還額以内とするなど公債費の縮減に取組み、実質公債費比率の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数:定員管理については、組織の統廃合等によるスリム化、業務の民間委託・指定管理者制度の導入、再任用職員・臨時職員の活用、職員配置の弾力的な運用、事務事業の見直しを進め、採用による補充を継続的に抑制することによって職員数の削減を継続してきている。今後も簡素で効率的な行政の実現や、人員費の削減による財政基盤の強化を目指した定員管理を進めていくが、公共サービスの水準確保などに配慮しながら、柏市の実態に即した職員数の維持に努める。